

中 国

稅务辞典新編



北京师范大学出版社

新嘉坡華南銀行



新嘉坡華南銀行

中国税务辞典新编

主编 张培森 吴国华 史学文

北京师范大学出版社

(京)新登字 160 号

责任编辑 景 宏

装帧设计 景 宏

图书在版编目(CIP)数据

中国税务辞典新编/张培森等主编. —北京: 北京师范
大学出版社, 1994.12

ISBN7-303-03801-9

I. 中… II. 张… III. 税收管理-中国-词典 IV. F812.
42-61

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (95) 第 02134 号

中国税务辞典新编》

主编 张培森 吴国华 史学文

* * *

北京师范大学出版社出版

全国新华书店发行

北京交通印务实业公司印刷

* * *

开本: 787×1092 1/16 印张: 40.5 字数: 1000 千字

1994 年 12 月第 1 版 1994 年 12 月第 1 次印刷

ISBN7-303-03801-9/F · 44 定价: 78.00 元 (精装)

《中国税务辞典新编》

编写委员会

顾问

王平武

(原国家税务局副局长、中国税务学会秘书长)

主编

张培森 吴国华 史学文

副主编

余家金 王继德 郑菁华

撰稿人

(以姓氏笔划为序)

王继德	邓远军	史学文	石 坚
朱 檞	乔金美	余家金	吴国华
李 红	李汉臣	苏晓鲁	杨培峰
杨 薇	陈红伟	胡 欣	郑菁华
张培森	张立新	张维华	樊继红

前　　言

在我国建立社会主义市场经济体制过程中，国家税法是宏观经济管理的一项重要法律依据。1994年1月1日，国家颁布的一系列新税法开始全面实施，使我国税收知识体系面临着全面更新的任务。为此，国家税务总局及其系统的有关人员集体编写了《中国税务辞典新编》这本工具书，奉献给广大读者。

《中国税务辞典新编》（以下简称《新编》）的全部辞条是按照税收基本知识和税收业务的逻辑顺序编排的，共分十大类。每大类的辞条又依照一定的内在联系进行排列，使全书构成了一个有机的体系。全书总计约100万字左右。另外，为了使读者查阅方便，本书还按照汉语拼音顺序编排了条目索引。

《新编》在内容上坚持以新税法为主要依据，立足税收专业，兼顾与税收相关的其它专业知识，与以往同类辞典相比力求做到“人无我有、人有我新”。有关税收的基本知识及实务，均以辞条的形式在书中出现。每个辞条的编写力求做到准确、全面、言简意赅。但有些辞条的文字表述较多，这主要是由税收业务的特殊性所决定的。

《新编》在编写过程中，得到了原国家税务局副局长、中国税务学会秘书长王平武的热情指导。

全书辞条的选排与体例设计由国家税务总局科研所研究员张培森与吴国华、史学文完成，余家金和王继德参加了讨论。张培森、吴国华、余家金、王继德分头审核了各类辞条。汉语拼音索引由史学文、余家金完成。全书最后由张培森、吴国华、史学文进行总编、定稿。

《新编》的出版得到了北京师范大学出版社景宏、中国印刷物资公司冯立庆等同志的大力支持，在此表示衷心的感谢！

由于编者水平有限，不足之处在所难免，望读者指正。

编委会

1994年6月

说 明

一、《中国税务辞典新编》是依据税收知识与业务的新内容编纂的一部税务专业辞书。书中内容均以辞条形式出现，逐个进行具体解释。

二、这部辞典共分十个部分。前面目录和正文均按税收知识与业务的逻辑分类进行编排，即税收基础理论、流转税、所得税、财产行为税、农业税、关税、税收征收管理、涉外税收与国际税收、税收会计、税史等，每部分包括若干辞条。后面按照每个辞条第一个字汉语拼音音序编排检索目录，便于读者根据需要查阅。

三、每个辞条一般包含其概念、内容、特点、沿革、意义等，而有些辞条则根据需要侧重介绍其中的有关方面。一词多义的辞条，用①②③标号标出，分别解释。

四、书中字体，除必要时使用繁体字外，一般使用1956年国务院公布的《汉字简化方案》中的简化字。

五、书中所有数字，除习惯用汉字表示者外，一般用阿拉伯数字。

六、编辑这部辞典所使用的资料，截止时间为1994年5月底。

目 录

前言	(3)	零税率	(10)
说明	(4)	负税率	(10)
一、基础理论综合类		正税率	(11)
税收	(3)	加成加倍	(11)
税收职能	(3)	计税单位	(11)
税收特征	(3)	计税依据	(11)
税收作用	(4)	计税标准	(11)
税本	(4)	计税价格	(11)
税源	(4)	起征点	(12)
税基	(4)	免征额	(12)
税收要素	(5)	退税	(12)
课税主体	(5)	税式支出	(12)
代扣代缴义务人	(5)	税务违章	(12)
代收代缴义务人	(5)	税务罚则	(13)
征税对象	(5)	滞纳	(13)
税目	(6)	欠税	(13)
纳税环节	(6)	偷税	(13)
税率	(6)	逃税	(13)
定额税率	(6)	抗税	(13)
比例税率	(7)	税种	(13)
累进税率	(7)	税收分类	(14)
全额累进税率	(7)	税收按课征环节分类	(14)
超额累进税率	(8)	税收按征税对象分类	(15)
全率累进税率	(8)	税收按税负归宿分类	(15)
超率累进税率	(8)	税收按税收支配权分类	(16)
超倍累进税率	(8)	分税制	(16)
累退税率	(9)	定率税与配赋税	(17)
名义税率	(9)	实物税与货币税	(17)
实际税率	(9)	主体税与辅助税	(17)
税收负担率	(9)	从量税与从价税	(18)
边际税率	(9)	价内税与价外税	(18)
平均税率	(9)	一般税与目的税	(19)
递减累进税率	(10)	经常税与临时税	(19)
递增累进税率	(10)	正税与附加税	(19)
直线累进税率	(10)	对人税与对物税	(19)

税收负担	(20)	纳税申报	(42)
税收占国民收入比重	(21)	纳税地点	(43)
税收占财政收入比重	(21)	税收代征	(43)
税收占国民生产总值比重	(21)	税收代扣代收	(44)
税收负担转嫁	(22)	退税管理	(44)
税负转嫁的因素	(22)	涉外税务管理	(45)
税收额外收益与税收额外损失	(23)	税务违章	(45)
税收成本	(24)	国际税收	(46)
税收杠杆	(24)	国际间重复征税	(47)
治税思想	(25)	免除双重征税的方法	(47)
税收政策	(26)	税收饶让	(48)
税收制度	(27)	差额饶让抵免	(48)
税法	(27)	定率饶让抵免	(48)
社会主义税制建立原则	(28)	国际避税	(49)
税制建立原则	(28)	转让定价避税	(49)
税收取之有度原则	(29)	国际反避税	(50)
税收公平原则	(29)	避税港	(50)
税收效率原则	(30)	税收陷阱	(51)
税收中性原则	(30)	缔约国	(51)
税收主权原则	(31)	税收无差别待遇	(51)
税收的稳定原则	(31)	一般税收协定	(51)
税收的财政原则	(31)	特殊税收协定	(52)
税收的经济原则	(32)	税收国际惯例	(52)
税收行政原则	(32)	国际税收协定范本	(52)
普遍征税原则	(33)	经济合作与发展组织范本	(52)
纳税便利原则	(33)	联合国税收协定范本	(53)
税收政策原则	(34)	税收情报交换	(54)
工商税收	(34)	国际税收协定约束力	(54)
流转额课税	(34)	二、流转税类	
内资企业所得税	(35)	增值税	(57)
所得额课税	(37)	增值税沿革	(57)
税收管理体制	(38)	增值税改革原则	(58)
工商税收管理体制	(39)	增值税优点	(58)
地方税管理体制	(39)	增值税纳税人	(59)
民族自治区税收管理体制	(40)	一般纳税人	(60)
税收立法权	(40)	小规模纳税人	(61)
税法解释权	(41)	增值税征收范围	(61)
税收开征停征权	(41)	货物	(62)
征收管理	(41)	加工	(62)
纳税程序	(42)	修理修配	(62)

增值税税率	(62)	娱乐业	(79)
销售额	(63)	服务业	(80)
增值税应纳税额的计算	(64)	转让无形资产	(80)
销项税额	(67)	销售不动产	(80)
进项税额	(67)	营业税纳税义务发生时间	(81)
增值税组成计税价格	(67)	营业税扣缴义务人	(81)
增值税会计处理	(68)	营业税纳税地点	(81)
扣除率	(68)	营业税纳税期限	(81)
征收率	(68)	营业税会计处理	(82)
免税农产品	(68)	消费税	(82)
增值税免税	(68)	产品税	(83)
增值税零税率	(68)	消费税特点	(84)
期初存货已征税款	(69)	消费税立法宗旨	(85)
增值税专用发票	(70)	消费税征税范围	(85)
进货退出或索取折让证明单	(70)	消费税纳税人	(85)
营业税	(71)	消费税税目	(85)
营业税特点	(71)	消费税税率	(86)
营业税作用	(71)	消费税计税依据	(86)
1950年营业税	(72)	从价定率计算法	(86)
“一五”时期营业税	(72)	消费税组成计税价格	(87)
1958年营业税	(73)	从量定额计算法	(88)
1973年营业税	(73)	消费税减免税	(88)
1984年营业税	(73)	烟	(89)
营业税纳税人	(74)	酒及酒精	(89)
营业收入	(74)	化妆品	(90)
营业额	(74)	护肤品发品	(90)
应纳营业税额	(75)	贵重首饰珠宝玉石	(91)
营业税起征点	(75)	鞭炮焰火	(93)
营业税减免	(75)	汽油	(93)
营业税税目	(76)	柴油	(93)
营业税税率	(76)	汽车轮胎	(93)
营业税应税行为	(77)	摩托车	(93)
混合销售行为	(77)	小汽车	(93)
应税劳务	(77)	消费税纳税地点	(94)
营业税调整	(77)	消费税纳税期限	(94)
交通运输业	(78)	消费税报缴税款办法	(94)
建筑业	(78)	消费税会计处理	(94)
金融保险业	(78)	绝对收入	(95)
邮电通信业	(79)	级差收入	(96)
文化体育事业	(79)	资源	(96)

资源及开发条件差异	(96)
资源税	(96)
资源税开征依据	(97)
资源税立法宗旨	(97)
资源税作用	(97)
资源税纳税人	(98)
资源税征收范围	(99)
资源税税目	(99)
资源税税率	(100)
资源税计税依据	(100)
资源税计税公式	(101)
资源税减免税	(101)
资源税纳税地点	(101)
资源税扣缴义务人	(102)
资源税纳税环节	(102)
资源税纳税义务发生时间	(102)
资源税纳税期限	(103)
资源税会计处理	(103)
三、所得税类	
收益课税	(107)
所得稅	(107)
个人所得稅	(108)
分类所得稅	(109)
分类税制	(109)
综合所得稅	(109)
混合所得稅	(110)
混合税制	(110)
公司所得稅	(110)
企业所得稅	(111)
个人收入调节稅	(112)
城乡个体工商业户所得稅	(112)
薪给报酬所得	(113)
利息所得稅	(113)
存款利息所得	(113)
国营企业所得稅	(113)
国营企业调节稅	(114)
国营企业承包費	(115)
集体企业所得稅	(115)
工商业所得稅	(116)
工商所得稅	(116)
私营企业所得稅	(116)
国家能源交通重点建设基金	(117)
国家预算调节基金	(117)
非税论	(118)
税利合一论	(119)
全额上交利润制度	(119)
利润留成制度	(119)
企业基金制度	(120)
国有企业征稅必要性	(120)
利改稅	(121)
以税代利	(122)
第一步“利改稅”	(122)
第二步“利改稅”	(122)
税前承包	(122)
承包所得稅	(123)
税后承包	(123)
税利分流	(123)
税前还贷	(124)
以税还贷	(125)
应纳税所得額	(125)
纳税年度	(125)
课稅所得額	(125)
計稅所得額	(125)
所得稅稅基	(125)
稅額扣除	(125)
双重課稅	(125)
会计	(125)
会计管理	(126)
会计工作	(126)
会计原则	(126)
会计准则	(126)
会计方法	(126)
帐户	(126)
会计科目	(127)
会计分录	(127)
记帳方法	(127)
复式记帳法	(127)
借贷记帳法	(127)
会计凭证	(127)
会计帳簿	(127)

会计决算	(128)	个人所得税应纳税所得额	(133)
会计报表	(128)	工资薪金应纳税所得额的确认	
财务会计	(128)	附加减除费用	(134)
对外报告会计	(128)	个体工商户生产经营应纳税所	
企业财务	(128)	得额的确认	(134)
企业财务管理	(128)	对企事业单位承包经营、承租经	
资产	(129)	营应纳税所得额的确认	(134)
负债	(129)	对劳务报酬所得、稿酬特许权使用	
业主权益	(129)	所得、及财产租赁所得应纳税所得	
个人所得税纳税人	(129)	额的确认	(135)
自然人	(129)	对财产转让应纳税所得额的确认	
居民	(129)	对利息、股息、红利、偶然所得	
非居民	(129)	和其它所得应纳税所得额的确认	
个人所得税征税范围	(129)		(135)
个人所得税征税对象	(130)	个人所得税计算	(135)
工资、薪金所得	(130)	工资、薪金所得应纳税额计算	(136)
个体工商户生产、经营所得	(130)	个体工商户生产、经营所得和对	
对企事业单位的承包经营、承		企事业单位承包经营、承租经营	
租经营所得	(130)	所得应纳税额计算	(136)
劳务报酬所得	(130)	劳务报酬所得应纳税额的计算	(136)
稿酬所得	(130)	稿酬所得应纳税额的计算	(137)
特许权使用费所得	(130)	特许权使用费、财产租赁所得应	
专利	(130)	纳税额的计算	(137)
利息、股息、红利所得	(131)	财产转让所得应纳税额的计算	(137)
利息	(131)	利息、股息、红利、偶然所得应	
股份	(131)	纳税额计算	(137)
股利	(131)	个人所得税税额扣除	(137)
股息	(131)	个人所得税扣缴义务人	(137)
红利	(131)	个人所得税自行申报	(138)
公司分红	(131)	个人所得税纳税地点	(138)
企业分红	(131)	个人所得税纳税期限	(138)
财产租赁所得	(131)	企业所得税纳税人	(138)
财产转让所得	(131)	独立经济核算单位	(138)
偶然所得	(131)	非独立核算单位	(139)
个人所得税税率	(131)	企业所得税征税范围	(139)
所得额级距	(132)	生产、经营所得含义	(139)
级距	(132)	其他所得	(139)
换算全年所得额	(132)	企业所得税应纳税所得额	(139)
速算扣除数	(133)		
个人所得税减免	(133)		

企业所得税计税依据	(140)	备抵法	(145)
企业所得税课税所得额	(140)	赊销净额百分比法	(145)
会计所得	(140)	帐龄分析法	(145)
计税所得	(140)	应收帐款余额百分比	(145)
生产、经营收入	(141)	上交上级管理费	(145)
财产转让收入	(142)	税金	(145)
利息收入	(142)	损失	(145)
租赁收入	(142)	公益、经济性捐赠	(145)
特许权使用费收入	(142)	利息支出	(146)
股息收入	(142)	计税工资	(146)
其他收入	(142)	汇总损益	(146)
收付实现制	(142)	保险费	(146)
权责发生制	(142)	租赁费	(146)
成本	(142)	经营租赁	(146)
直接费用	(142)	融资租赁	(146)
间接费用	(143)	资本性支出	(147)
完全成本法	(143)	收益性支出	(147)
制造成本法	(143)	无形资产受让、开发支出	(147)
费用	(143)	违法经营的罚款、被没收财物的损失	(147)
期间费用	(143)	各项税收的滞纳金、罚金和罚款	(147)
销售（经营）费用	(143)	自然灾害或意外事故损失有赔偿的部分	(147)
财务费用	(143)	赞助支出	(147)
管理费用	(143)	固定资产	(147)
公司经费	(143)	递延资产	(147)
工会经费	(143)	开办费	(147)
职工教育经费	(143)	土地使用权	(147)
劳动保险费	(143)	商誉	(148)
待业保险费	(144)	流动资产	(148)
董事会费	(144)	应收帐款	(148)
咨询费	(144)	应收票据	(148)
审计费	(144)	应收未收款	(148)
诉讼费	(144)	现金折扣	(148)
土地使用费	(144)	商业折扣	(148)
土地损失补偿费	(144)	销货退回与折让	(148)
技术转让费	(144)	存货	(148)
技术开发费	(144)	其他资产	(149)
业务招待费	(144)	特种储备物资	(149)
坏帐损失	(144)		
坏帐准备金	(144)		
直接转销法	(144)		

对外投资	(149)	工业产品生产成本的核算	(161)
短期投资	(149)	工程施工成本的核算	(162)
长期投资	(149)	房地产开发产品成本的核算	(163)
权益法	(149)	商品采购成本的核算	(163)
长期投资成本法	(149)	库存商品的核算	(164)
有价证券	(150)	商品削价准备金	(164)
债券溢价发行	(150)	企业所得税税率	(164)
债券折价发行	(150)	企业所得税税收优惠	(165)
固定资产计价	(150)	企业所得税税额扣除	(166)
固定资产折旧	(150)	境外投资所得已在境外缴纳的 所得税款扣除	(167)
有形损耗	(150)	境内投资已缴纳的 所得税款扣除	(167)
无形损耗	(151)	关联企业往来	(168)
固定资产残值	(151)	企业清算	(168)
直线法	(151)	清算所得	(169)
工作量法	(151)	清算费用	(169)
加速折旧法	(151)	企业所得税纳税地点	(169)
余额递减法	(152)	企业所得税纳税方法	(169)
年限总额法	(152)	企业所得税纳税时间	(170)
双倍余额递减法	(153)	所得税会计	(170)
递减折旧率法	(153)	四、财产、行为税类	
无形资产摊销	(154)	财产	(175)
存货成本法	(154)	财产税	(175)
成本与市价孰低法	(154)	一般财产税	(175)
先进先出法	(154)	特别财产税	(175)
后进先出法	(155)	财产增值税	(175)
加权平均法	(156)	财产转移税	(175)
移动平均法	(156)	财产税系列	(175)
个别计价法	(157)	中国财产税沿革	(175)
永续盘存法	(157)	财产税改革	(175)
定期盘存法	(158)	不动产	(176)
固定资产盈盈	(158)	不动产税	(176)
固定资产出售、报废、毁损	(158)	城市房地产税	(176)
固定资产盈亏	(159)	城市房地产税征税范围	(176)
固定资产修理	(159)	城市房地产税纳税义务人	(176)
低值易耗品	(159)	城市房地产税税率	(176)
低值易耗品摊销	(159)	城市房地产税计税依据	(176)
包装物	(160)	标准房价	(176)
一次使用包装物	(160)	标准地价	(176)
周转使用包装物	(160)		
存货盈盈、盈亏	(161)		

标准房地价	(176)	车船使用牌照税征税范围	(180)
标准房地租价	(176)	车船使用牌照税税额	(180)
房地产评价委员会	(177)	车船使用牌照税计税依据	(181)
城市房地产税减税免税	(177)	车船使用牌照税减税免税	(181)
房产税	(177)	车船使用税	(181)
房产税特点	(177)	车船使用税沿革	(181)
房产税的作用	(177)	车船使用税的作用	(182)
房产税征税范围	(177)	车船使用税征税范围	(182)
城市	(177)	车船使用税纳税义务人	(182)
县城	(177)	车船使用税税率	(182)
建制镇	(177)	车船使用税计税标准	(182)
工矿区	(177)	车船使用税减税免税	(182)
房产税纳税义务人	(177)	车船使用人	(183)
房产产权所有人	(178)	车船所在地	(183)
房产产权出典人	(178)	载重吨位	(183)
房产承典人	(178)	总吨位和净吨位	(183)
房产代管人	(178)	港作船	(183)
房产使用人	(178)	工程船	(183)
房产税率	(178)	船舶吨税	(183)
房产计税依据	(178)	警车	(184)
房产	(178)	消防车船	(184)
房产原值	(178)	救护车船	(184)
房产余值	(178)	汽车	(184)
房产租金	(178)	乘人汽车	(184)
房产税减税免税	(179)	客货两用汽车	(184)
房产转移	(179)	拖拉机	(184)
人民团体	(179)	板车	(184)
宗教寺庙	(179)	自行车	(184)
名胜古迹	(179)	马车	(184)
托儿所和幼儿园	(179)	牛车	(184)
招待所	(179)	轮船	(184)
仓库	(179)	驳船	(184)
简易仓棚	(179)	趸船	(184)
公产	(179)	船料	(184)
间架税	(179)	土地税	(185)
净值税	(179)	城镇土地使用税	(185)
遗产税	(179)	城镇土地使用税沿革	(185)
赠予税	(180)	城镇土地使用税的作用	(185)
车船	(180)	城镇土地使用税征税范围	(185)
车船税	(180)	城镇土地使用税纳税义务人	(186)

城镇土地使用税税额标准	(186)	中国行为税的建立与发展	(190)
城镇土地使用税计税依据	(186)	行为税的特点	(191)
城镇土地使用税减税免税	(186)	特种消费行为税	(191)
地产税	(187)	特种消费行为税征税范围	(191)
地价税	(187)	特种消费行为税纳税义务人	(191)
土地	(187)	特种消费行为税税率	(191)
土地管理	(187)	特种消费行为税计税依据	(192)
土地权属	(187)	特种消费行为税沿革	(192)
土地所有权	(187)	筵席税	(192)
土地使用权	(187)	筵席税沿革	(192)
土地买卖	(187)	筵席税征税范围	(192)
地籍和地籍管理	(187)	筵席税纳税义务人	(192)
土地证书	(188)	筵席税税率	(193)
土地权属纠纷	(188)	筵席税计税依据	(193)
国家建设用地	(188)	筵席税的起征点	(193)
土地征用	(188)	筵席税的征收管理	(193)
土地划拨	(188)	文化娱乐税	(193)
城市规划	(188)	文化娱乐税的沿革	(193)
耕地	(188)	文化娱乐税的特点	(193)
耕地占用税	(188)	文化娱乐税征税范围	(193)
耕地占用税会计处理	(188)	文化娱乐税纳税义务人	(193)
土地增值税	(188)	文化娱乐税税率	(194)
土地增值税扣除项目	(188)	文化娱乐税计税依据	(194)
土地增值税税率	(189)	文化娱乐税减免税	(194)
土地增值税计税依据	(189)	筵席	(194)
土地增值税纳税人	(189)	饭店和宾馆	(194)
土地增值税征税范围	(189)	其他饮食场所	(194)
土地增值税减免	(189)	饮食业	(194)
土地增值税会计处理	(189)	交易税沿革	(194)
企业管理费	(189)	牲畜交易税	(195)
商品流通费	(189)	牲畜交易税沿革	(195)
单一土地税	(189)	牲畜交易税的作用	(195)
土地所得税	(189)	牲畜交易税征税范围	(195)
土地原价税	(189)	牲畜交易税的起征点	(195)
土地收益税	(189)	牲畜交易税征收管理	(195)
行为税	(190)	牲畜交易税纳税义务人	(195)
行为税的作用	(190)	牲畜交易税税率	(195)
行为税系列	(190)	牲畜交易税计税依据	(196)
行为税体系	(190)	牲畜交易税减免税	(196)
行为税沿革	(190)	集市交易税	(196)

集市交易税的沿革	(196)	印花税的作用	(201)
集市交易税征税范围	(196)	印花税纳税人	(202)
集市交易税纳税义务人	(196)	印花税征税范围	(202)
集市交易税税率	(196)	印花税税目	(202)
集市交易税计税依据	(196)	印花税税率	(203)
集市交易税减税免税	(196)	印花税纳税方法	(203)
市场	(197)	印花税一般纳税方法	(203)
农村集市贸易	(197)	印花税简化纳税方法	(203)
土特产品	(197)	印花税罚则	(204)
牌价	(197)	合同的印花税	(204)
贸易货栈	(197)	产权转移书据的印花税	(204)
牲畜交易市场	(197)	营业帐簿的印花税	(205)
种畜	(197)	当事人	(205)
牙行	(197)	法人	(205)
经纪人	(197)	代理权限	(206)
黑市	(197)	广告	(206)
屠宰税	(198)	咨询	(206)
屠宰税特点	(198)	印花税票	(206)
屠宰税税率	(198)	商事凭证	(206)
屠宰税计税依据	(199)	凭证鉴别	(206)
屠宰税标准重量	(199)	定额贴花	(206)
屠宰税纳税肉价	(199)	简贴	(206)
屠宰税报验制	(199)	汇总贴花	(206)
滚动印	(199)	标的	(206)
自带红水滚筒印	(199)	公证与鉴证	(206)
活字印	(199)	“四小税”会计处理	(207)
火印	(199)	特定目的税系列	(207)
针印	(200)	特定目的税沿革	(207)
屠宰税代征制	(200)	特定目的税的特点	(208)
屠宰税减税免税	(200)	特定目的税体系	(208)
伊斯兰三大节日	(200)	烧油特别税	(208)
报验	(200)	烧油特别税作用	(208)
私宰牲畜	(200)	烧油特别税特点	(208)
违禁宰杀	(200)	烧油特别税征税对象	(208)
三自免税	(200)	烧油特别税纳税人	(208)
农牧场	(200)	烧油特别税税率	(209)
印花税	(201)	原油税额	(209)
印花税起源	(201)	重油税额	(209)
印花税沿革	(201)	烧油特别税征税方法	(209)
中国印花税的建立	(201)	烧油特别税的代收代缴	(209)